

マレーシア中小企業の資金調達環境に関する考察 —2000年以降を中心に—

中 川 利 香

1. はじめに
 2. 中小企業の特徴と資金調達構造
 - 2-1. 中小企業の特徴
 - 2-2. 中小企業の資金調達構造
 3. 中小企業に対する資金供給の動向
 - 3-1. 銀行貸出
 - 3-2. 政府および中央銀行の資金支援
 - 3-3. その他
 4. 中小企業向け貸出を支える諸制度
 - 4-1. 信用情報機関
 - 4-2. 信用保証公社
 - 4-3. 小規模債務問題解決スキーム
 - 4-4. SME Bank
 5. むすびにかえて
- 参考文献

1. はじめに

マレーシアは、2020年までに完全に発展した国になると掲げた「ビジョン2020」の達成という目標がある。そのため、さらなる経済発展を目指し、開発戦略の策定を行ってきた。その中で政府は、中小企業ないし起業家の経済への貢献度を高めることが欠かせないと認識を示し、2009年、新経済モデル（New Economic Model）に中小企業育成を重点課題として示した。具体的な政策内容については、中川 [2013] で整理されている通りである。

中小企業の育成において考慮すべき問題のひとつとして、資金調達があげられる。金融市場における情報の非対称性の問題により、中小企業は外部金融による資金調達において厳しい制約に直面する。中小企業が抱えるリスクや、取引内容等の情報不足、財務諸表の問題が原因で銀行や市場からの借りに支障をきたしているのである。そのため、中小企業の資金調達における政府の支援

は、政府の役割のひとつと考えられることが多い。

以上の背景より、本稿ではマレーシアにおける中小企業の資金調達手段について整理し、その課題を明らかにすることを目的とする。ASEANの状況については、伊藤・篠宮 [2013] に整理されており、その中でマレーシア中小企業の資金調達の現状と課題が簡潔にまとめられている。しかし、マレーシアの中小企業の資金調達を理解するにはやや注意を要する点があるが、それについては触れられていない。マレーシアでは、一般に政府の資金を用いて提供される政策金融が、商業銀行等をつうじて提供されていることを認識しなければならない。開発金融機関の資金の流れだけを見ると、政策金融の過小評価と商業銀行等の中小企業向け貸出の過大評価を招く恐れがある。

本稿の構成は次の通りである。2では中小企業の資金調達と実態を明らかにする。また、政府の金融支援プログラムと民間からの資金調達について銀行やベンチャーキャピタルの状況をまとめる。3では中小企業向け貸出を支える制度的側面に焦点をあてる。ここでは、信用情報機関や信用保証公社、不良債権処理スキームについて述べる。最後に、本稿をまとめ、今後の課題を述べ結論とする。

2. 中小企業の特徴と資金調達構造

2-1. 中小企業の特徴

マレーシアにおける中小企業の定義が統一されたのは2004年のことであり、以降、その時々の経済状況に応じて変更が加えられてきた。その変遷は中川 [2013] に整理されているため、本稿では2014年1月より使用されている定義について簡単に振り返っておこう。業種は、製造業とサービス業・その他産業の2つに分類されている。マレーシアでは、中小企業を零細企業、小企業、中企業の3つに分類し、年間売上高と正規従業員数のいずれか一方の条件を満たせば中小企業とされる。表1はその定義を示したものである。製造業の場合、零細企業は年間売上高が30万リンギ以下、もしくは正規従業員数が5人以下とされる。小企業は年間売上高が30万～1,500万リンギ、もしくは正規従業員数が5～75人である。中企業は年間売上高が1,500万～5,000万リンギ、もしくは正規従業員数が75～200人となる。サービス業・その他産業の場合、零細企業は製造業の定義と同様であるが、小企業、中企業になると、製造業よりも年間売上高と正規従業員数が少ない。小企業の場合、年間売上高は30万～300万リンギ、もしくは正規従業員数が5～30人となる。中企業は年間売上高300万～2,000万リンギ、もしくは正規従業員数が30～75人となっている。

マレーシアの中小企業のデータは、整備されているとは言い難く、政府が公表を始めたのは2000年以後のことである。それ以前は、開発計画等に断片的な記述があるのみで、研究に値する十分な情報やデータが公表されていなかった。政府が中小企業のデータを整備し始めた背景には、冒頭に述べたとおり、中小企業の経済への貢献度を高めるとしたことが大きく影響しているといえるだろう。

表1. 中小企業の定義（2014年1月～）

業種		零細企業	小企業	中企業
製造業	年間売上高	30万リンギ以下 もしくは	30万～1,500万リンギ もしくは	1,500万～5,000万リンギ もしくは
	正規従業員	5人以下	5～75人	75～200人
サービス業 およびその他の産業	年間売上高	30万リンギ以下 もしくは	30万～300万リンギ もしくは	300万～2,000万リンギ もしくは
	正規従業員	5人以下	5～30人	30～75人

(出所) SME Corp. Malaysiaウェブサイトより引用。ただし邦語訳は筆者による
(<http://www.smecorp.gov.my/vn2/node/533>、2013年8月28日アクセス)。

う。

このことが関係し、本格的な中小企業のセンサスが実施され、その結果が2005年と2012年に発表された。そこで、これらのセンサスよりマレーシアにおける中小企業の特徴を明らかにしてみたい。なお、2003年の調査対象は農業、製造業、サービス業の3業種のみであったが、2010年にはさらに鉱業と建設業が加えられた。このように、両年のセンサスはカバーする産業に相違がある。また、中小企業の定義も2005年に変更されているため、2時点間の数値の単純比較は注意を要することを記しておきたい。

上記を踏まえたうえで、まず事業所数と従業員数を確認してみよう。事業所数ベースでみたマレーシアの中小企業が全体に占める割合は97.3%、中小企業の雇用は全体の52.7%を占める。表2はセンサスの結果から、産業別事業所数と従業員数を抜粋したものである。中小企業は、2003年の事業所数520,998社のうち、サービス業の474,706社が最も多く、中小企業全体の91.1%を占める。次いで多いのは製造業の39,373社であった。この傾向は2010年も同様で、645,136社中サービス業が580,985社で90.1%を占め、製造業は37,861社であった。

従業員数については、2003年の合計315万人のうち7割以上の232万人がサービス業に従事している。製造業の雇用は、24.1%にあたる76万人であった。2010年には367万人の中小企業従事者のうち、サービス業261万人となっており2003年と同様に7割以上を占めていた。製造業は19.0%にあたる69.9万人が働いている¹⁾。

次に、産業別の生産および付加価値を示した表3をみると、2003年の生産は3,783億リンギ、2010年は5,071億リンギということがわかる。付加価値については、2003年が1,576億リンギ、2010年が2,139億リンギであった。産業別でみると、生産は2003年、2010年ともにサービス業が最も多く、それぞれ2,161億リンギと2,866億リンギであった。付加価値もサービス業が最も多く、1,087億

1) 参考までに、大企業の事業所数は17,803社、雇用は3,294,714人であった。

表 2. 中小企業の事業所数および従業員数（部門別）

	事業所数		従業員数（人）	
	2003年	2010年	2003年	2010年
農業 ¹	6,919	6,708	74,431	78,777
鉱業	n.a.	299	n.a.	5,765
製造業	39,373	37,861	760,459	698,713
建設業	n.a.	19,283	n.a.	275,631
サービス業	474,706	580,985	2,319,777	2,610,373
合計	520,998	645,136	3,154,667	3,669,259

(注) 1. 農業・農業関連産業省のみに登録している起業家を除く。

(出所) Department of Statistics [2012]、Table A2より抜粋、引用。

リングと1,653億リングである。製造業の生産は、2003年と2010年を比較すると増加しているのに対し、付加価値は減少している。これは、中間財である原材料価格の上昇に起因すると考えられる。サービス業の事業所あたり付加価値は製造業や農業よりも低い（それぞれ22.9万リング、28.4万リング）。製造業の事業所あたり付加価値は、2003年の116.2万リングで調査対象産業の中で最も高いが、2010年には100.5万リングに低下してしまった。2010年の事業所あたり付加価値が最も大きかったのは鉱業の126.5万リングである。さらに、従業員あたり付加価値、すなわち労働生産性をみると、2003年は製造業の6万リングが最も高く、サービス業と農業はそれぞれ4.7万リングと4.3万リングで大きな差はなかった。ところが2010年になると、製造業は5.4万リングに低下し、サービス業は6.3万リングに改善している。付加価値率²⁾について農業、製造業、サービス業をみると、農業とサービス業は2010年に付加価値率が拡大している（農業：42.7%から51.3%、サービス業：50.3%から57.7%）。付加価値率が高いということは粗利益率も高いということが推測できる。それに対し、製造業の付加価値率は縮小した（29.6%から19.6%）。

以上、センサデータから見えてくるマレーシアの中小企業の特徴は、次の3つにまとめることができる。第1に、サービス業の事業所数および従業員数が圧倒的に多いことである。全体に占める割合は、事業所数は9割以上、従業員数は7割以上を占める。第2に、産業別生産および付加価値は、サービス業の値が最も大きい。ただし、事業所あたり付加価値は製造業の方が高い。労働生産性は、2003年の時点ではサービス業よりも製造業の方が高かったが、2010年に逆転した。第3に、サービス業と農業の付加価値率が比較的高く、製造業は相対的に低いことである。

2) 本来は、付加価値/売上高で算出するが、本稿では売上高のデータがないため便宜的に生産額で算出した。

表 3. 部門別生産および付加価値

	生産		付加価値						付加価値率	
	(100万リンギ)		(100万リンギ)		事業所あたり (千リンギ)		従業員あたり (千リンギ)		(%)	
	2003年	2010年	2003年	2010年	2003年	2010年	2003年	2010年	2003年	2010年
農業 ¹	7,410	5,194	3,167	2,665	458	397	43	34	42.7	51.3
鉱業	n.a.	1,105	n.a.	378	n.a.	1,265	n.a.	66	n.a.	34.2
製造業	154,743	194,032	45,760	38,058	1,162	1,005	60	54	29.6	19.6
建設業	n.a.	20,118	n.a.	7,537	n.a.	391	n.a.	27	n.a.	37.5
サービス業	216,109	286,640	108,676	165,284	229	284	47	63	50.3	57.7
合計	378,262	507,089	157,603	213,921	303	332	50	58	41.7	42.2

(注) 1. 農業・農業関連産業省のみに登録している起業家を除く。

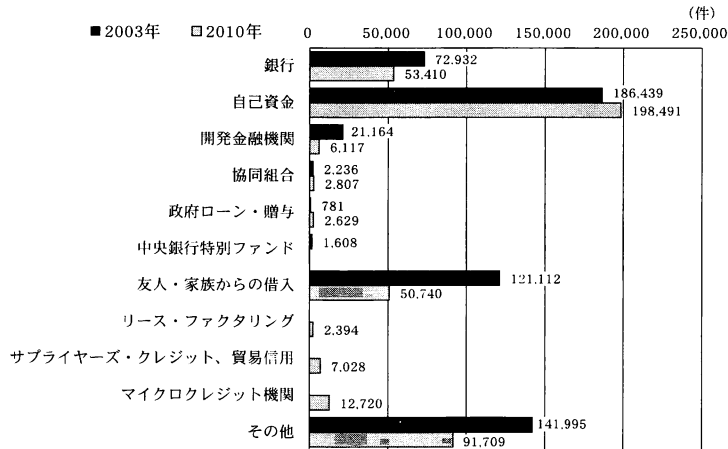
(出所) Department of Statistics [2012]、Table A2より抜粋、引用。事業所あたり付加価値、従業員あたり付加価値、付加価値率（付加価値/生産額×100）は筆者算出。

2-2. 中小企業の資金調達構造

一般に、中小企業は金融市場の情報の非対称性の問題から、厳しい資金制約に直面することが多いとされる。マレーシアの中小企業はどのようにビジネス活動の原資を調達しているのだろうか。図1は、2003年および2010年の中小企業の資金調達手段を表したものである。カバーしている産業や企業数に相違があるため単純な比較をするのは難しいが、大まかな特徴を捉えることができるだろう。これらのグラフからわかる点は、どちらの年も自己資金が重要な資金調達手段となっている企業が多いことである。2003年は186,439件、2010年は198,491件の企業が自己資金で事業を行っていた。負債による資金調達については、2003年は、友人・家族からの借入（121,112件）と銀行（72,932件）が比較的多い。2010年も友人・家族からの借入（50,740件）と銀行（53,410件）は多いが、2003年と比較すると減少している。開発金融機関³⁾からの借入は2003年は21,164件だったが、2010年は6,117件に減少した。この他、特徴的な点は2010年にはマイクロ・クレジット機関やサブプライヤーズクレジットなど、資金調達手段が多様になっていることが指摘できよう。このことは、銀行や友人・家族からの借り入れの件数が減少した要因のひとつと考えられる。

3) マレーシアには2014年3月末時点で13機関の開発金融機関が存在する。金融機関のリストは付表を参照されたい。

図1. 中小企業の資金調達（単位：件）



(注) 2003年と2010年でカバーしている産業が異なるため、比較の際には注意を要する。2003年は農業、製造業、サービス業であるのに対し、2010年は農業、鉱業、製造業、建設業、サービス業（卸売・小売を除く）である。また、2010年については1社につき複数回答を許容しているため、合計は事業所数に一致しない。

(出所) Department of Statistics [2005、2012] より筆者作成。

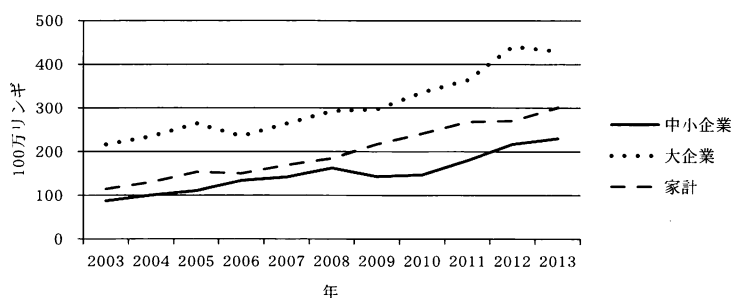
3. 中小企業に対する資金供給の動向

3-1. 銀行貸出

図2は2003年から2013年の銀行貸出（フロー）の推移を示したものである。大企業、中小企業、家計のうち、大企業向けの貸出金額が最も大きいことがわかる。大企業向け貸出は2005年から2006年と、2012年から2013年にかけて減少したが、それ以外は増加している傾向が観察できる。中小企業は2008年から2009年にかけて減少したものの、それ以外は増加している。しかし、中小企業向けの貸出は、家計向けよりも少ない状況にある。このような傾向が観察される背景には、マレーシアの銀行ビジネスモデルの変化があげられるだろう。中川 [2010] でも指摘したように、アジア通貨危機以降、銀行は消費者向け貸出にシフトしてきた。アジア通貨危機の際、銀行は不良債権処理に追われたことから、企業向け貸出を敬遠するようになったのである。そのため、相対的にリスクが高いとみられる中小企業への貸出は増加しにくい状況にあると推測できる⁴⁾。

4) 参考までにローンの申請額と承認額の推移をみると、中小企業から銀行に提出される貸出申請額は年々増加しており、承認額も増加しているが、その傾向は申請額ほどの勢いはない。そのため、申請額と承認額のかい離は年々拡大しており、申請金額に対する承認金額の比率は低下傾向にある。この比率について筆者が算出したところでは、2003年～2005年は58%程度であったが、2013年には36.4%にまで低下した。中小企業のローン需要は拡大しているにもかかわらず、その半分も満たされていないことになる。

図2. 銀行貸出の推移（フロー、名目ベース）



（出所）Bank Negara Malaysia [2003, 2004, 2005, 2006a, 2007b, 2008c, 2009b, 2010b, 2011b, 2012b, 2013b] より筆者作成。

3-2. 政府および中央銀行の資金支援

(1) 政府によるプログラム

政府による金融支援プログラムは、ソフトローン、贈与、信用保証、エクイティ、ベンチャーキャピタルがある（表4）。2005年と2012年のファンド数は、2005年の81から2012年には65に減少している。内訳をみると、最も多いのはソフトローン（2005年：49、2012年：35）であることがわかる。ソフトローン、贈与、エクイティのファンド数が減少する中、ベンチャーキャピタルについては増加している（2005年：7、2012年：12）。承認件数についてみると、2005年の89.4万件から2012年には241.7万件に増加した。ところが、支払金額は2005年の583億リンギから467億リンギに減少している。これより、1件当たりの承認金額が少額化していることが推測できる。

表4. 政府の金融支援

	2005年			2012年		
	ファンド数 (件)	承認件数 (万)	支払額 (十億リンギ)	ファンド数 (件)	承認件数 (万)	支払金額 (十億リンギ)
ソフトローン	49	85.5	55.7	35	233.3	42.8
贈与	20	3.8	1.7	14	7.8	2.7
信用保証	---	---	---	2	0.58	0
エクイティ	5	0.07	0.5	2	0.01	0.6
ベンチャーキャピタル	7	0.01	0.3	12	0.01	0.7
計	81	89.4	58.3	65	241.7	46.7

（出所）2005年はBank Negara Malaysia [2005]、2012年はNational SME Development Council [2013] より抜粋、引用。

(2) 中央銀行特別ファンド

中央銀行は中小企業向け融資を促進するために、その時々必要性に応じてファンドを設置している。2012年末時点においては、5つのファンド（総額96.5億リング）がある（表5）。これらのファンドからの貸出は商業銀行や開発金融機関を通して行われる⁵⁾。金利は3.75%~6.00%となっており（Asian Development Bank [2014], p. 97）、商業銀行のベース貸出金利6.53%（2013年末）と比べると低く設定されている。

①Fund for Food

このファンドは、食料生産を増加させることを目的として1993年1月に設置された。ファンド金額は3億リングで、2013年末の貸出残高は1.86億リングである（表5）。貸出対象となる企業は、マレーシア人の所有比率51%以上の企業・協同組合・起業家と定められている。資金用途は、国内での食料増産に関連する投資あるいは運転資金への使途が認められる（Abrobankウェブサイト⁶⁾。具体的には、食料生産、加工、食料保管倉庫、冷凍倉庫および食料のマーケティングのための投資である。貸出は、マレーシア農業銀行（Bank Pertanian Malaysia）を通して行われる。

②New Entrepreneurs Fund 2

2001年7月に設置されたこのファンドは、プミプトラの中小企業振興を目的としている。規模は25.5億リングで、貸出残高は7.7億リングである（表5）。業種の指定はないが、マレーシア人の所有比率51%以上の企業・協同組合・組合および資本金200万リング以下のプミプトラ中小企業が対象となる。また、上場企業もしくは政府関連企業の株式保有が20%以下で操業7年未満という条件を満たす必要もある。資金用途は、生産能力の拡大、運転資金、もしくはその両方に限定される。貸出は商業銀行、イスラーム銀行、中小企業銀行（SME Bank）、マレーシア工業開発金融公社（Malaysian Industrial Development Finance Bhd.）を通して行われる（SME infoウェブサイト⁷⁾。

5) 2009年まではERF Shd. Bhd.も中央銀行ファンドからの貸出を行っていた。この機関は、1989年に中央銀行がプミプトラ中小企業向けにファイナンスとアドバイザーサービスを提供する機関として設立された（BNM [2007], p. 140）。2009年、中小企業向け貸出の合理化を進める目的でERFの機能がCredit Guarantee Corporationに統合された（Credit Guarantee Corporation [2012], p. 103）。なお、中銀特別ファンドからの貸出審査は各銀行が行う。中央銀行は各行から提出される申込書がファンドの利用条件に適合しているかチェックするのみで、貸出先の審査には関与しない（2014年8月、筆者がBank Negara Malaysiaにて行った聞き取り調査による）。

6) <http://www.agrobank.com.my/web-agro-banking-dana-konsesi-tabung-untuk-makanan>, 2014年3月9日アクセス。

7) http://www.smeinfo.com.my/index.php?option=com_content&view=article&id=594&Itemid=113&lang=en, 2014年3月9日アクセス。

③Fund for Small and Medium Industries 2

このファンドは、2000年4月に輸出向け・国内市場向けの両方の中小企業に貸出を促進する目的で設置された。規模は特別ファンドの中で最も大きい63億リングであり、2013年末時点の貸出残高は40.4億リングとなっている。応募資格がある企業は②と同様である。ただし、操業7年以上の企業でも各銀行の判断で貸出が行われる場合がある。貸出は商業銀行、イスラーム銀行、中小企業銀行（SME Bank）、マレーシア工業開発金融公社（Malaysian Industrial Development Finance Bhd.）、マレーシア農業銀行（Bank Pertanian Malaysia）、サバ開発銀行（Sabah Development Bank Bhd.）を通して行われる（SME info ウェブサイト）⁸⁾。

④Micro Enterprise Fund⁹⁾

2008年11月に設置されたこのファンドは、中小企業の中でも特に規模が小さい零細企業向けのものである。2013年末時点での貸出残高は1.69億リングで、開発金融機関であるマレーシア農業銀行（Bank Pertanian Malaysia）、庶民銀行（Bank Rakyat Malaysia）、貯蓄銀行（Bank Simpanan Nasional）の3行と、商業銀行、イスラーム銀行を通して貸出が行われる。担保は不要で、借入金は運転資金あるいは設備投資への利用が認められる。

⑤Bumiputera Entrepreneurs Project Fund-Islamic

2009年7月に設置されたこのファンドは、ブミプトラ企業向けにイスラームベースで貸出が行われる¹⁰⁾。2013年末時点での貸出残高は4,440万リングである。借り手は、操業3年以上のブミプトラ起業家ないしブミプトラ企業（ブミプトラ所有比率100%）とされ、直近3年は赤字経営でないこと、指定する業界団体に登録している企業であることが奨励される。資金用途は、政府あるいは政府機関、国営企業のプロジェクトに関連する投資に限定される。貸出は信用保証公社を通じて行われる（Credit Guarantee Corporation ウェブサイト）¹¹⁾。

8) http://www.smeinfo.com.my/index.php?option=com_content&view=article&id=585&Itemid=106&lang=en, 2014年3月9日アクセス。

9) http://www.bnm.gov.my/documents/sme/en_FAQ_on_Pembiayaan_Mikro_Aug2012.pdf, 2014年7月24日アクセス。

10) 設置当初はコンベンショナルベースであったが、2009年にイスラームベースのファンドに転換したようである（Ministry of Finance [2013], p. 155）。

11) <http://www.cgc.com.my/bumiputera-entrepreneur-project-fund-i-tpub-i/?frame=1>, 2014年3月10日アクセス。

表 5. 中銀特別ファンド (2013年末時点)

①Fund for Food (1993年)	ファンド規模：3億リンギ、貸出残高：1.86億リンギ
目的	食料生産の増加を目的とする食品部門に対する融資促進
条件	マレーシア人の所有比率51%以上の企業、協同組合、起業家（マレーシア在住、企業登記局に登録済み）
用途	食料増産に関連する投資（例：食料生産、加工、食料保管倉庫、冷凍倉庫など）、運転資金
窓口	開発銀行（マレーシア農業銀行）
②New Entrepreneurs Fund 2 (2001年)	ファンド規模：25.5億リンギ、貸出残高：7.7億リンギ
目的	プミプトラの中小企業に対する融資促進
条件	マレーシア人の所有比率51%以上の企業・共同組合・組合 資本金200万リンギ以下のプミプトラ中小企業 上場企業もしくは政府関連企業の株式保有が20%以下 操業7年未満である
用途	生産能力の拡大、運転資金（もしくはその両方）
窓口	商業銀行、イスラーム銀行、開発金融機関（中小企業銀行、マレーシア工業開発金融公社）
③Fund for Small and Medium Industries 2 (2000年)	ファンド規模：63億リンギ、貸出残高：40.4億リンギ
目的	中小企業に対する融資促進
条件	マレーシア人の所有比率51%以上の企業・共同組合・組合 資本金200万リンギ以下のプミプトラ中小企業 上場企業もしくは政府関連企業の株式保有が20%以下 操業7年未満であること
用途	生産能力の拡大、運転資金（もしくはその両方）
窓口	商業銀行、イスラーム銀行、 開発金融機関（中小企業銀行、マレーシア工業開発金融公社、農業銀行、サブ開発銀行）
④Micro Enterprise Fund (2008年)	ファンド規模：2億リンギ、貸出残高：1.69億リンギ
目的	零細企業に対する融資促進
条件	零細企業の定義に該当する企業
用途	運転資金、設備投資
窓口	商業銀行、イスラーム銀行、開発金融機関（マレーシア農業銀行、庶民銀行、貯蓄銀行）
⑤Bumiputera Entrepreneurs Project Fund-Islamic (2009年)	ファンド規模：3億リンギ、貸出残高：4,440万リンギ
目的	政府や政府機関のプロジェクトを請け負うプミプトラ企業に対する融資促進
対象	プミプトラ起業家ないしプミプトラ所有比率が100%の企業 資本金2,000万リンギ以下 操業3年以上かつ直近3年の経営が赤字でない 指定団体に所属している 他の金融機関から既に融資を受けていない
用途	運転資金
窓口	信用保証公社

(注) カッコの中は設置年

(出所) ファンド規模と融資残高はBank Negara Malaysia [2014c]、その他の情報はBank Negara Malaysiaウェブサイト (http://www.bnm.gov.my/documents/sme/en_FAQ_on_Pembiayaan_Mikro_Aug2012.pdf, 2014年7月24日)、SMEinfoウェブサイト (http://www.smeinfo.com.my/index.php?option=com_content&view=article&id=1219&Itemid=1185, 2014年3月9日アクセス)、信用保証公社ウェブサイト (<http://www.cgc.com.my/bumiputera-entrepreneur-project-fund-i-tpub-i/?frame=1>, 2014年3月10日アクセス) を参考に筆者作成。

3-3. その他

(1) ベンチャーキャピタル

表6は、2007年から2013年までのベンチャーキャピタルの資金源をそのシェアで表したものである。ベンチャーキャピタルの総額は、2007年には72億リンギであったが減少傾向にあり、2013年は58億リンギとなった。資金源のシェアをみると、2007年の時点では政府機関と地場企業がそれぞれ35.7%と31.9%で同程度であった。次いで大きなシェアを占めたのは銀行（15.5%）である。ところが、政府機関のシェアは年々拡大し、2013年には61.4%を占めるようになった。反対に、地場企業と銀行のシェアは次第に縮小してきており、2013年はそれぞれ18.7%と3.6%となった。外資企業・個人については、そのシェアは2007年の9.3%から2013年は11.5%と2ポイント程度拡大している。ベンチャーキャピタルの総額が減少しているなか、政府機関のシェアが相対的に拡大している様子が見えらる¹²⁾。

表6. ベンチャーキャピタルの資金源（シェア；%）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
政府機関	35.7	47.9	52.9	51.4	54.1	54.1	61.4
地場企業	31.9	26.8	23.5	29.4	25.0	23.3	18.7
外資企業・個人	9.3	11.6	11.0	9.7	10.6	10.6	11.5
銀行	15.5	7.7	7.3	4.9	5.2	7.0	3.6
国内個人	4.7	3.0	2.5	1.9	2.2	2.3	2.6
年金基金	1.9	2.4	2.1	2.1	2.3	2.1	1.6
保険	1.0	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金額（10億リンギ）	7.2	4.6	5.3	6.0	5.5	5.7	5.8

（出所）Securities Commission [2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014] より筆者作成。

(2) マイクロファイナンススキーム（Skim Pembiayaan Mikro）

このスキームは2006年に始まり、2014年2月末時点で開発金融機関3行、商業銀行およびイスラーム銀行7行がマイクロファイナンススキームを実施している¹³⁾。対象は中小企業の中でも最

12) 一般に、ベンチャーキャピタル市場は、意欲に富む若い企業の事業内容やその将来性をふるいにかける機能を果たすものである。ところが、マレーシアの場合、政府機関の占める割合が拡大しており、民間は相対的に少ない。これは、ベンチャーキャピタル市場が中小企業の事業に対するチェック機能を果たしているのか、大きな疑問が残るところである。この点については、稿を改めて論じる機会を持ちたい。

13) 開発金融機関はBank Pertanian Malaysia Bhd. (Agrobak)、Bank Kerjasama Rakyat Malaysia Bhd.、Bank Simpanan Nasionalの3行、商業銀行およびイスラーム銀行はAlliance Bank Bhd.、AmBank Bhd.、CIMB Bank Bhd.、May Bank Bhd.、Public Bank Bhd.、United Overseas Bank Bhd.、Bank Muamalat Malaysia Bhd.の7行（SME Infoウェブサイト、<http://www.smeinfo.com.my/images/pdf/MicroFinancing/20140108-comparative%20table-eng.pdf>、2014年4月5日アクセス）。

も規模が小さい零細企業および自営業となっている。ローンは1,000リングから5万リングの間で提供され、用途は運転資金や設備投資に限定される。担保は不要で、融資申請書類も簡素にすることで企業の負担を軽減する策がとられている。本スキームが開始された2006年は10,181口座に対して融資残高は8,400万リングであったが、2013年末時点になると口座数は68,000件に増加し、融資残高は8.57億リングとなった（Bank Negara Malaysia [2014b], p. 75）。

4. 中小企業向け貸出を支える諸制度

4-1. 信用情報機関（Credit Bureau Malaysia Sdn. Bhd.）

マレーシアには中央銀行により1982年に設立された信用情報機関（Credit Bureau, Bank Negara Malaysia）が存在する。ここは個人と企業の両方の信用情報を扱う公的信用情報機関である。2008年には、中小企業の信用情報を専門的に扱うCredit Bureau Malaysia Sdn. Bhd.が設立された。この機関は、信用保証公社（後述）とDun and Bradstreet Malaysia、マレーシア銀行協会の3者の合弁により、2008年に法人化された。登録企業数は約27,000社とされている（Credit Bureau Malaysia ウェブサイト¹⁴⁾。中央銀行信用情報機関、企業登記局、不渡り小切手情報システムなどから中小企業の情報を収集し、信用格付けを行い、その情報を金融機関に提供している（Credit Guarantee Corporation [2012], p. 127）。

2011年には自己信用モニタリングシステム（Self-Credit Monitoring System）を開始し、中小企業が自社の信用状況をチェックすることができるようになった。中央銀行は、このシステムにより、特に資金需要がある中小企業においては堅実な信用が重要であることの認識を高め、中小企業間での支払状況の改善が期待できると述べている（Bank Negara Malaysia [2012a], p. 55）。

4-2. 信用保証公社（Credit Guarantee Corporation Bhd.）

信用保証公社は中央銀行と商業銀行の出資¹⁵⁾により1972年に設立され、十分な担保や財務情報の蓄積がない中小企業に対する保証業務を行っている。次第に業務内容が多様化し、近年は中規模企業に対する貸出や、アドバイザリーサービスも行うようになった。2012年末時点で8件の保証スキームと5件の貸出スキームを実施している（Credit Guarantee Corporation [2012], p. 26）。これらのスキームの提供件数と金額を示した表7をみると、2008年から2009年にかけては件数（2008年：10,368件、2009年：14,073件）と金額（2008年30億リング、2009年：31億リング）の両者とも増加

14) <http://www.smecb.com/1-2-1.jsp>および<http://www.smecb.com/3-1.jsp>、2014年4月7日アクセス。

15) 株式保有率は、中央銀行が78.65%、商業銀行が21.35%となっている（CGCウェブサイト、<http://www.cgc.com.my/overview/>、2014年6月6日アクセス）。

表 7. 信用保証の供与状況

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
件数	10,368	14,073	7,670	7,504	2,152
金額 (10億リング)	3.0	3.1	2.5	2.9	1.1

(出所) Credit Guarantee Corporation [2012], p. 32より引用。

した。その後は減少の傾向がみられ、2012年は2,152件、11億リングとなっている。

4-3. 小規模債務問題解決スキーム (The Small Debt Resolution Scheme)

このスキームは2003年11月から開始された。小規模債務問題解決委員会 (Small Debt Resolution Committee) が中小企業におけるビジネスの継続可能性を精査し、ローン返済条件の再検討や追加融資の必要性について判断する。このスキームを利用できるのは、以下の5つの条件を満たしている必要がある (Bank Negara Malaysia [2014a], p. 4)¹⁶⁾。

- (1) マレーシア人所有 (最低51%) で、1965年会社法 (Companies Act 1965)、1956年事業登録法 (Registration of Business Act 1956)、1966年組合法 (Societies Act 1966)、1993年協同組合法 (Cooperative Societies Act 1993) のいずれかに基づき登録を行っている団体。
- (2) 正規従業員数が200人以下、もしくは年間売上高が5,000万リング以下の中小企業。
- (3) 減損貸出金がある、もしくは複数の金融機関からの借入に関し困難に直面している中小企業。
- (4) 事業に関連する目的で行った借り入れに限定する (株式購入や個人消費は不可)。
- (5) 申請者は事業を継続しなければならず、また全ての部門の中小企業が対象。

このスキームが開始された翌年の2004年末時点で、116件、8,180万リングが承認されたが、2009年末には684件、総額4.71億リングの申し込みが承認されるまでに至った。これらの中小企業の一部に対してはRehabilitation Fund for Small Businessから新規ローンが提供された (Bank Negara Malaysia [2006b], p. 136)¹⁷⁾。

16) 2014年7月11日改定。

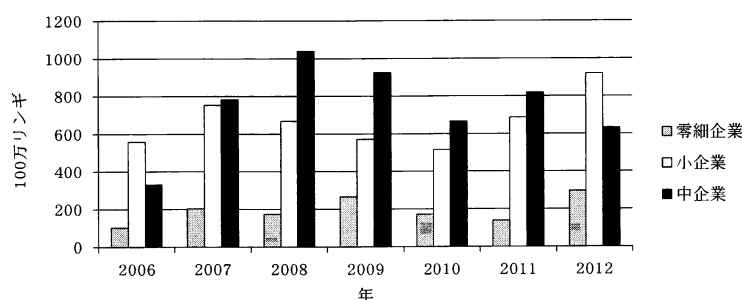
17) この他、2007年から住宅抵当公社のCagamas Bhd.の子会社であるCagamas SME Bhd.が中小企業向けローンの証券化を開始した。Malayan Banking Bhd.が提供したローン6億リングが対象となった (Bank Negara Malaysia [2007], p. 137)。なお、Rehabilitation Fund for Small Businessは1998年11月23日にRehabilitation Fund for Small and Medium Industriesという名称で設置され、2003年11月1日にRehabilitation Fund for Small Businessに継承された (Bank Negara Malaysia [2002], p. P9, [2005], p. P77)。このファンドは2008年8月に終了している (Bank Negara Malaysia [2008b])。

4-4. SME Bank

SME Bankは、2005年、マレーシアインフラ開発銀行（Bank Pembangunan dan Infrastruktur Malaysia Bhd.）とマレーシア工業・技術銀行（Bank Industri & Teknologi Malaysia Bhd.）が統合して中小企業向け業務提供する銀行として設立された（Bank Negara Malaysia [2006b], p. 135）。

図3は2006年から2012年の貸出金額（loans disbursed）の推移を示したものである。中小企業向け貸出は、2006年には12.3億リングであったが、2008年には19.8億リングまで増加した。2009年、2010年はそれぞれ18.1億リング、14.1億リングと2年連続して減少したが、翌年から増加している。中小企業をその規模別に零細企業（Micro）、小企業（Small）、中企業（Medium）に分類してみると、2008年の貸出増加は主に中企業向け貸出が増加したことによるものであることがわかる。2009年の減少は中企業と小企業向け貸出の減少によってもたらされたものであり、2010年は全ての規模において貸出が減少した。2011年は合計では貸出が増加しているが、零細企業向け貸出は減少している。2012年は中企業向け貸出が減少したが、小企業と零細企業向け貸出は伸びている。

図3. 貸出金額（フロー）の推移



（出所）Bank Negara Malaysia [2007a, 2008a, 2009a, 2010a, 2011a, 2012a, 2013a]より筆者作成。

5. むすびにかえて

以上、マレーシアにおける中小企業の資金調達環境について整理してきた。センサスによれば、資金調達手段については、2003年と2010年ともに自己資金の件数が最も多かった。外部金融については、銀行と友人・家族からの借入れが多いが、件数は2003年よりも2010年の方が減少した。これは、資金調達手段が2010年には多様化したことが関係していると考えられる。

資金調達の多様化という観点では、政府や中央銀行がさまざまなプログラムやファンドを設置して資金供給を行ってきた。一般的に、政府資金を財源としたファイナンスである政策金融は、政府系金融機関から供与されるが、本稿ではマレーシアの場合は開発金融機関と商業銀行、イスラーム銀行が政策金融のルートになっていることを明らかにした。また、ベンチャーキャピタル市場の振興を行ってきたことから、市場を通じた資金調達も可能となっている。しかし、その資金源は政府

機関が大きな割合を占めており、ベンチャーキャピタル市場が中小企業の事業内容のチェック機能を果たしているのか疑問が残るところである。これらの他に、中小企業の資金調達を支える制度として、信用情報機関や信用保証公社が設立されたこと、不良債権処理のスキームが実施されていることを示した。

このように、マレーシア政府は中小企業を金融面から支える諸制度を整備しており、特に近年は資金調達の多様化が進められてきた。資金調達の多様化は、中小企業にとって様々な方面からの資金調達の可能性を拡大することであり、それ自体は望ましいことであろう。また、政府の取り組みは金融システムの発展という面では貢献した可能性が高い。しかしながら、多様な金融機関による政策金融の提供は、政府による金融支援の効果の計測が難しいことを意味している。政策金融の貢献のひとつとして、政策金融を提供する金融機関（一般には政府系金融機関）の情報生産企業をつうじて民間金融を促進し、経済における資金循環を活性化する点があげられる。政策金融によってある中小企業に融資が行われたという情報が広まることにより、民間金融機関の情報生産コストを低下させ、民間金融機関による当該中小企業への貸出が促されるという現象が期待できるからである。ところが、マレーシアのように商業銀行等からも政策金融が提供されるという事実は、2つの点で問題がある。ひとつは、開発金融機関の融資が商業銀行等の融資にどの程度の影響を及ぼしたのかについて計測が困難になる。なぜならば、中小企業向けの貸出が政策金融によるものなのか、純粋な民間資本によるものであるのかが外部から判別することができないからである。よって、商業銀行等の中小企業向け融資の効果の過大評価や、開発金融機関の過小評価を招く可能性がある。いまひとつは、政府の資本を用いて非開発金融機関のビジネスを支援することの妥当性である。政府は、商業銀行等の情報生産能力や審査能力を利用し、将来性のある中小企業を選択して貸出を行うという機能を期待することができる。ところが、金融機関は政府が期待する行動をとるとは限らない。そのようなことが現実になれば、質の悪い中小企業にも融資が提供されることになり、融資が焦げ付いて不良債権化する可能性が高くなる。すると、誰が不良債権処理のコストを負担するのかという問題が発生するだろう。本稿第4節で説明したように、マレーシアでは小規模債務問題解決スキームが実施されている。不良債権処理の仕組みは不可欠であるが、金融機関のビジネスの健全性とモラルハザードのバランスを維持することが求められる。

マレーシアの中小企業向け金融は上記に述べたような問題がありつつも、政府の資金の有効活用という観点から政策金融の効果を計測することが必要であろう。そのためには、個々の開発金融機関の貸出状況を明らかにすることが必要であろう。データの開示状況が必ずしも完全でないことが想定されるが、これらの点については今後の研究課題としたい。

〔参考文献〕

【和書】

- 伊藤友見・篠宮正義 [2013] 「マレーシア・タイにおける中小企業金融支援調査（後篇）」（日経研月報2013年7月）、一般財団法人日本経済研究所
(http://www.jeri.or.jp/membership/pdf/research/research_1307_01.pdf, 2014年3月6日ダウンロード)。
- 中川利香 [2010] 「マレーシアにおける経済構造の変化—金融部門改革との関係を中心に」、国宗浩三（編）『国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化』、アジア経済研究所、pp. 251-276.
- [2013] 「マレーシアにおける中小企業育成政策の展開—1990年以降を中心に—」、『経済論集』（東洋大学）、第39巻第1号、pp. 63-76。

【洋書】

- Asian Development Bank [2014] *ASIA SME Finance Monitor 2013*, Manila: Asian Development Bank
(<http://www.adb.org/sites/default/files/pub/2014/asia-sme-finance-monitor-2013.pdf>, 2014年2月6日ダウンロード)。
- Bank Negara Malaysia [2002] *Annual Report 2001*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2003] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2004] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2005] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2006a] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2006b] *SME Annual Report 2005*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2007a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2006*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2007b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2008a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2007*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2008b] *Monthly Statistical Bulletin*, August, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2008c] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2009a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2008*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2009b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2010a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2009*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2010b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2011a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2010*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2011b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2012a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2011*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2012b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2013a] *Financial Stability and Payment Systems Report 2012*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2013b] *Quarterly Bulletin*, Fourth Quarter, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.
- [2014a] “Enhancement of the Policy and Guidelines of the Small Debt Resolution Scheme (SDRS),” July 11, 2014
(http://www.bnm.gov.my/guidelines/50_others/Enhancement%20of%20Policy%20and%20Guidelines%20of%20the%20SDRS.pdf, 2014年8月29日ダウンロード)。
- [2014b] *Financial Stability and Payment Systems Report 2013*, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia.

--- [2014c] *Monthly Statistical Bulletin*, May, Kuala Lumpur: Bank Negara Malaysia (http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=en_publication_catalogue&pg=en_publication_msb&eId=box1&mth=5&yr=2014&lang=en, 2014年 8 月30日ダウンロード).

Credit Guarantee Corporation [2012] *Catalysing SME Growth*, Petaling Jaya: Credit Guarantee Corporation Malaysia Bhd.

Department of Statistics [2005] *Census of Establishments and Enterprises 2005*, Putrajaya: Department of Statistics.

--- [2012] *Economic Census 2011: Profile of Small and Medium Enterprises*, Putrajaya: Department of Statistics.

Ministry of Finance [2013] "Monetary and Financial Developments," *Economic Report 2012/2013*, Putrajaya: Ministry of Finance (<http://www.treasury.gov.my/pdf/ekonomi/le/1213/chap5.pdf>, 2014年 3 月10日ダウンロード).

National SME Development Council [2013] *SME Annual Report 2012/13*, Kuala Lumpur: National SME Development Council.

Securities Commission [2008] *Annual Report 2007*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2009] *Annual Report 2008*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2010] *Annual Report 2009*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2011] *Annual Report 2010*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2012] *Annual Report 2011*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2013] *Annual Report 2012*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

--- [2014] *Annual Report 2013*, Kuala Lumpur: Securities Commission.

【ウェブサイト】

Agrobank, "Fund For Food (3F)"

<http://www.agrobank.com.my/web-agro-banking-dana-konsesi-tabung-untuk-makanan>, 2014年 3 月 9 日アクセス。

Bank Negara Malaysia, "Development Financial Institutions"

http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=fs_mfs&pg=fs_mfs_dfi&lang=en#top, 2014年 4 月 5 日アクセス。

Credit Bureau Malaysia Shd. Bhd.

"Background" <http://www.smecb.com/1-2-1.jsp>, 2014年 4 月 7 日アクセス。

"Overview" <http://www.smecb.com/3-1.jsp>, 2014年 4 月 7 日アクセス。

Credit Guarantee Corporation, "Bumiputera Entrepreneurs Project Fund-i"

<http://www.cgc.com.my/bumiputera-entrepreneur-project-fund-i-tpub-i/?frame=1>, 2014年 3 月10日アクセス。

SME info,

"Bank Negara Malaysia"

http://www.smeinfo.com.my/index.php?option=com_content&view=article&id=1219&Itemid=1185, 2014年 3 月 9 日アクセス。

"Comparative Table o Pembiayaan Mikro Product Features"

<http://www.smeinfo.com.my/images/pdf/MicroFinancing/20140108-comparative%20table-eng.pdf>, 2014年 4 月 5 日アクセス。

付表. 開発金融機関リスト

	名称
①	Bank Pembangunan Malaysia Bhd.
②	Bank Perusahaan Kecil & Sederhana Malaysia Bhd. (SME Bank)
③	Export-Import Bank of Malaysia Bhd.
④	Bank Kerjasama Rakyat Malaysia Bhd.
⑤	Bank Simpanan Nasional
⑥	Bank Pertanian Malaysia Bhd. (Agrobank)
⑦	Malaysian Industrial Development Finance Bhd.
⑧	Credit Guarantee Corporation Bhd.
9	Lembaga Tabung Haji
10	Sabah Development Bank Bhd.
11	Sabah Credit Corporation
12	Borneo Development Corp. (Sabah) Sdn. Bhd.
13	Borneo Development Corp. (Sarawak) Sdn. Bhd.

(注) 番号に○印があるのは中小企業向け貸出を行っている金融機関を表す。1～6は2002年開発金融機関法が根拠法である。

(出所) Bank Negara Malaysiaウェブサイト

(http://www.bnm.gov.my/index.php?ch=fs_mfs&pg=fs_mfs_dfi&lang=en#List_purview、2014年4月5日アクセス)、中小企業向け貸出を行っている金融機関については、Asian Development Bank [2014], p. 97を参考に筆者作成。

(2014年8月29日脱稿)